

令和2年度（平成31年度対象）

教育委員会の点検・評価報告書

令和3年3月

宇和島市教育委員会

I はじめに	頁
1 趣旨	1
2 点検・評価の対象	1
3 学識経験を有する者の知見の活用	2
II 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の構成（平成 31 年度在籍）	2
2 教育委員会会議の開催状況	2・3
3 教育委員会会議以外の活動状況	3
III 各施策の点検・評価	
1 学校教育	
(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進	4・5
(2) 一人一人を生かす生徒指導の徹底	6・7
(3) 教職員の資質・能力と指導力の向上	8・9
(4) 創意工夫に富む学校づくりの推進	10・11
(5) 健康・安全教育の推進	12・13
(6) 人権・同和教育の推進	14・15
(7) 教育の機会の充実と整備	16～19
(8) 幼稚園教育の振興と整備充実	20・21
(9) 教育施設環境の整備充実	22・23
2 社会教育	
(1) 豊かな心を育てる社会教育の推進	24・25
(2) 地域社会と連携した子どもの健全な育成	26・27
(3) 生涯学習の充実	28・29
(4) 人権・同和教育の推進	30・31
3 文化	
(1) 文化財の保存整備・活用	32～35
(2) 文化芸術の振興	36・37
4 人権・同和教育	
(1) 差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進	38・39
(2) 人権・同和教育推進体制の確立	40・41
(3) 人権が尊重されるまちづくりの推進	42・43
5 社会体育	
(1) スポーツ施設の整備と利用促進	44・45
(2) スポーツ団体の育成	46・47
(3) スポーツ活動をサポートする環境づくり	48・49
6 学校給食	
(1) 学校給食の充実	50・51
(2) 給食施設の整備	52・53
7 情報教育	
(1) ネットワークを活用した市民への情報提供の推進	54・55

I はじめに

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、『教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用して点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。』と規定されています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、法の趣旨に則り実施した、教育委員会の点検及び評価についてまとめたものです。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、本市教育の指針である「宇和島市教育基本方針」に基づき実施した「教育重点施策（24項目）」について点検・評価を行いました。

【平成31年度教育重点施策】

1 学校教育	(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進 (2) 一人一人を生かす生徒指導の徹底 (3) 教職員の資質・能力と指導力の向上 (4) 創意工夫に富む学校づくりの推進 (5) 健康・安全教育の推進 (6) 人権・同和教育の推進 (7) 教育の機会の充実と整備 (8) 幼稚園教育の振興と整備充実 (9) 教育施設環境の整備充実
2 社会教育	(1) 豊かな心を育てる社会教育の推進 (2) 地域社会と連携した子どもの健全な育成 (3) 生涯学習の充実 (4) 人権・同和教育の推進
3 文化	(1) 文化財の保存整備・活用 (2) 文化芸術の振興
4 人権・同和教育	(1) 差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進 (2) 人権・同和教育推進体制の確立 (3) 人権が尊重されるまちづくりの推進
5 社会体育	(1) スポーツ施設の整備と利用促進 (2) スポーツ団体の育成 (3) スポーツ活動をサポートする環境づくり
6 学校給食	(1) 学校給食の充実 (2) 給食施設の整備
7 情報教育	(1) ネットワークを活用した市民への情報提供の推進

3 学識経験を有する者の知見の活用

点検・評価の客観性の確保等の観点から、ご意見、ご助言をいただいた方は次のとおりです。

役 職 名	氏 名
元三間公民館長	中矢 幸男
元公立学校長	松澤 正仁

(50 音順・敬称略)

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の構成

①平成31年4月1日～令和元年9月27日

役 職	氏 名	任 期
教 育 長	金 瀬 聡	平成30年9月28日～令和3年9月27日
教育長職務代理者	高 山 俊 治	平成28年9月28日～令和2年9月27日
委 員	木 下 充 卓	平成29年9月28日～令和3年9月27日
委 員	弓 削 由美子	平成29年9月28日～令和元年9月27日
委 員	浅 井 敬 司	平成30年7月1日～令和4年6月30日
委 員	田 村 裕 子	平成30年9月28日～令和4年9月27日

②令和元年9月28日～令和2年3月31日

役 職	氏 名	任 期
教 育 長	金 瀬 聡	平成30年9月28日～令和3年9月27日
教育長職務代理者	高 山 俊 治	平成28年9月28日～令和2年9月27日
委 員	木 下 充 卓	平成29年9月28日～令和3年9月27日
委 員	弓 削 由美子	令和元年9月28日～令和5年9月27日
委 員	浅 井 敬 司	平成30年7月1日～令和4年6月30日
委 員	田 村 裕 子	平成30年9月28日～令和4年9月27日

2 教育委員会会議の開催状況

次のとおり定例教育委員会会議及び臨時会議を開催し、議案の審議を行いました。

①平成31年度の会議開催状況

(単位:回)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会												3	3
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	15

②平成31年度の議案等の付議状況

(単位:件)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
議案	3	6	2	1	6	2	1	3	1	2	3	6	36
専決	6	4	4	3	4	1	5		2	1		5	35
協議報告	4	5	9		12	4	1	2	1	14	4	3	59
請願													
計	13	15	15	4	22	7	7	5	4	17	7	14	130

3 教育委員会会議以外の活動状況

○教育委員が情報や知識を得るための機会を拡大するため、次のとおり視察研修を実施しました。(令和2年2月18日～19日)

(実績) 呉市教育委員会(小中連携(一貫)教育について)

総社市教育委員会(教育(英語)特区、小中連携教育について)

総社市立昭和中学校(教育(英語)特区、小中連携教育について)

総社市立昭和小学校(教育(英語)特区、小中連携教育について)

○教育委員会会議への出席以外の教育委員の主な活動状況は、次のとおりです。

◆平成31年度南予管内市町等教育委員会連合会総会への参加

日時 令和元年5月31日

参加者 教育長 金瀬聡 委員 高山俊治

◆平成31年度愛媛県市町教育委員会連合会定期総会への参加

日時 令和元年7月18日

参加者 教育長 金瀬聡 委員 高山俊治 委員 木下充卓
委員 弓削由美子 委員 浅井敬司 委員 田村裕子

◆平成31年度南予管内市町等教育委員会連合会教育委員会研修会への参加

日時 令和2年1月28日

参加者 教育長 金瀬聡 委員 高山俊治 委員 木下充卓
委員 弓削由美子 委員 浅井敬司 委員 田村裕子

◆小学校・中学校・幼稚園への学校訪問

◆成人式、スポーツ大会等各種行事・大会への出席

◆各種行事・大会の後援及び共催

(実績)・後援数 104 夏休み算数・数学自由研究作品コンテスト 他
・協賛数 2 第14回 宇和島市総合文化祭囲碁大会 他
・共催数 168 令和元年度引きこもりに関する研修会 他

III 各施策の点検・評価

平成31年度の「教育重点施策」についての点検・評価は、次のとおりです。

項目	1 学校教育			
重点施策	(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進			
個別事業・施策名	学校自主企画事業・教育指導事業（標準学力検査委託料・UWAJIMAジョブチャレンジU-15スタートセッションバス等配車運航委託料 他）	予算 執行 状況	予算額	11,395千円
			決算額	10,617千円
			不用額	778千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	【学校自主企画学習事業 4,100千円】 児童・生徒の学力向上に資する目的で、各学校等の創意工夫を生かした自主的な取組への支援を行います。具体的には、小・中学校及び教科等研究委員会が企画した、児童・生徒、学校及び地域の実態に即した学校自主企画学習事業を展開しています。 【標準学力調査委託料 6,900千円】 標準学力調査を実施し、その調査結果を分析することによって得られた課題に対する具体的な取組を行うことで、基礎と応用のバランスの取れた学力の育成に努めます。 【UWAJIMAジョブチャレンジU-15スタートセッション 395千円】 職場体験学習に参加する宇和島市の中学生が一堂に会し、事業のねらいや支援していただく人たちの願い、地域の期待などを聞くことにより、職場体験学習への参加意欲を高め、充実した取組につなげようとするものです。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○家庭との協働による学習・生活習慣の確立 ○学校の創意工夫を生かした確かな学力の定着と向上 ○豊かな心をはぐくむ道德教育の充実			
	(2) 施策・事業の実施状況 小学校27校、中学校6校、5教科の研究委員会等の自主的な企画に対して財政的な支援を行いました。平成31年度は、演劇を通じたコミュニケーション能力向上プログラム、コーチングの手法による自己肯定感向上プログラム、学力検定、読書活動の推進、俳句教室、災害マップづくり、算数ジュニアオリンピックの実施等、各校・研究委員会の創意工夫により様々な取組が展開されました。 標準学力調査については、4月に小学校2～6年、中学校1～3年で実施しました。実施後は、Web評価支援システムにより、個に応じたきめ細かなフォローが可能となっております。その上、Web上でいつでも結果資料を閲覧できるため、教員間での情報共有がスムーズに行われ、学校全体で課題解決・指導改善に生かすことができ、学力向上だけでなく、教員のサポートとしての効果も期待できます。 また、キャリア教育については、県の事業「えひめジョブチャレンジU-15」の宇和島版「UWAJIMAジョブチャレンジ」として、全ての中学校が2～5日間の職場体験学習を実施しました。実施後の生徒の感想から、親や大人への感謝、仕事の厳しさや喜び、相手の気持ちになって考えることの大切さなどを感じ取っている様子がうかがえました。 今後も、各教科や道德の授業を始め、上記のような創意あふれる教育活動を通して、道德教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の「生きる力」の育成に努めます。			

学識経験者意見	「学校自主企画学習事業」への予算執行と実施状況を評価します。同市内の学校とは言え、その規模や地域性、また児童生徒の実態が違います。学校は、それらを考慮し行事を組んだり、講師を招聘したりします。その活動へ予算があると大変助かります。合わせて、研究委員会も独自性や主体性を発揮して取り組んでいます。ただ、危惧されることは、一回限りの行事や取組だったり、実施後の検証がなかったりしないかということです。児童生徒は一般的に活動を好みますが、「活動あって指導なし」という状況にならないよう、また効果の高い取組には、継続的な開催や予算執行を望みます。 宇和島市の「平成31年度全国学力学習状況調査」の結果は、県下の他市町と比較してやや不振のようでした。「平成25年度から平成30年度までは、少しずつ伸びていた」という回答でしたから、単年で分析するだけでなく、経年で比較することも必要でしょう。「web評価支援システムにより、個に応じたきめ細かなフォローが可能」と記載されていますので、小中の学校間の利用、また学校内の児童生徒の問題点の共通化など、利用の余地は大きいと考えます。しかし、基本は、授業での教師の指導力に尽きます。教師個人の指導力を見直したり、学校として「授業をどう捉えるか」という基本に立ち返ったりすることにも「標準学力調査」が使えると考えます。「この子は、この分野が弱い」という現状把握から、「どうして、この子はここが理解できなかったのだろう」という指導の反省へ、そして「どうすれば、この子を理解させることができるだろうか」という教師の指導意欲の向上に使って頂きたいと考えます。 「UWA J I M A ジョブチャレンジ」は、中学校や受け入れ先のホームページなどで、取組の良さが分かりました。15歳という節目の年齢で、社会の風や大人の働く姿を体感することは、教育的効果が大きいと思います。受け入れ先や体験日数の課題はあるでしょうが、是非継続して欲しい取組です。また、「スタートセッション」という機会を設けて、教育長が直接中学生に語り掛けたり、地元の先輩の体験談を聞かせたりしたことは、「宇和島で働く」意味を知らせる大変意義あることと評価しました。	
事業の成果	成果	学校自主企画事業の実施により、これまでは予算上の理由で実施できなかった活動にも取り組めるようになり、児童生徒の個性や可能性を引き出したり、地域との結び付きを強めたりすることができました。ようやく軌道に乗ってきた事業であるため、今後も継続して行っていく必要があると思われます。 「UWA J I M A ジョブチャレンジ」については、実施後の生徒の感想などからも、非常に教育的効果の高い事業であると感じています。加えて、ジョブチャレの開始前に全参加者が一堂に会して「スタートセッション」を行うことにより、ジョブチャレに対する参加意欲や目的意識にも高まりが見られました。
	自己評価	【課題・問題点】 標準学力調査を児童生徒の現状把握で終わらせることなく、指導の反省、さらには教員の指導意欲の向上につなげることができるよう、各種研修会等を通じて活用方法等の周知に努めたいと思います。

項目	1 学校教育			
重点施策	(2) 一人一人を生かす生徒指導の徹底			
個別事業・施策名	適応指導教室運営事業、ハートなんでも相談員設置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業	予算 執行 状況	予算額	13,099千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		決算額	12,069千円
			不用額	1,030千円
			繰越額	0千円
施策概要	【適応指導教室運営事業 10,684千円】 宇和島市こども支援教室「わかたけ」へ教育相談員6名を配置し、不登校またはその傾向がある児童生徒に対して学校復帰への支援（学習指導や体験活動を通じた適応指導）を行っています。また、不登校や問題行動等、子育てで悩みを抱える保護者に対する教育相談も行っています。 【ハートなんでも相談員設置事業 1,680千円】 小学校6校（児童数の多い学校が中心。中学校についてはスクールカウンセラーが配置されているため除外）へ相談員を配置し、不登校や問題行動の早期発見及び解決に向け、児童生徒、保護者、教員等に対して相談活動を行っています。 【スクールソーシャルワーカー活用事業 735千円】 宇和島市教育委員会にスクールソーシャルワーカー2名を配置し、関係機関と連携しながら、困難な家庭環境に置かれた児童生徒への支援、当該家庭への働きかけを行っています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○学校・家庭・地域社会及び関係機関が行動連携する開かれた生徒指導の推進 ○基本的な生活習慣の育成と個の特性に応じた指導の充実 ○いじめ・不登校及び非行の根絶に向けた指導の徹底			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	【適応指導教室運営事業】 平成31年度は、通室生20名（宇和島16名、松野0名、鬼北2名、愛南2名）に対し、学習指導や体験活動（野菜づくり、調理、陶芸、スポーツ、ボランティア活動等）を通して学校復帰や自立に向け、一人一人の自尊感情を高めることを中心に据えて支援を行いました。その結果、約7割（14名）の児童生徒に状況の改善が見られました。 【ハートなんでも相談員設置事業】 平成31年度は明倫・和霊・住吉・番城・三間・岩松の6校に相談員を配置しました。1年間で児童や保護者、教職員から619件の相談が寄せられ、不登校への対応や友人関係の悩みの解決に当たった結果、その約半数（295件）で状況の好転が見られました。 【スクールソーシャルワーカー活用事業】 依然として家庭状況に起因する不登校や問題行動が増加しています。また、中学生の不登校人数が増加傾向にあります。これらの対応に向けて2名のスクールソーシャルワーカーが市内6つの校区を分担し、各校のケース会議に参加したり家庭訪問を行ったりと改善に向けて働きかけを行いました。支援の対象となった児童は小学生49名、中学校57名で、そのうち31名が解決または好転へと向かいました。			

学識経験者意見		「適応指導教室」では、限られた相談員で多数の事例に対応し、その対応する地域も広範囲で御苦労を思います。児童生徒の状況も改善されているとこのことで、今後、さらに継続して児童生徒や保護者に寄り添った指導をお願い致します。 「ハートなんでも相談員」では、年間600件もの相談に対応されているとこのことで、御苦労を思います。本来は、対処療法的な「起こった事例に対応する」のではなく、「事例が起こらないような」予防的な教育環境が理想ではありますが、保護者や教職員の悩みを受け止める機関になっていることは有難いと思います。できるだけ「不登校や友人関係の悩み」が、教師や保護者に見えなくなってしまう前に、児童生徒の兆候に敏感になり、「学校や担任の対応が良くて大事にならずに済んだ、助かった」という方向へ進むよう、学校と一緒にいっそうの取組をお願い致します。 「スクールソーシャルワーカー」では、2名で対応とこのことで、何よりその負担の大きさを感じます。人数を増やせないものでしょうか。以前に比べて、相談件数の解決・好転の割合が下がっているようです。（前回5割だったが今回は約3割）また、「中学生の不登校人数が増加傾向」の要因を質問したところ、「小学校で遅刻、欠席の多い児童が、中学校進学の際環境変化に対し登校困難になっていく傾向がある。また家庭的に苦しい事情を抱えている児童もいる」との回答でした。それらの情報を小中間で共有し、また改善に繋げるためにも、ソーシャルワーカーの重要性を感じます。加えて、新聞等で児童虐待などの記事を読むたびに、他地域のことと安心できないと感じます。できれば増員のための予算措置をお願い致します。
事業の成果	成果	「適応指導教室」に対するニーズは依然として高く、通室・相談ともに増加傾向にあります。宇和島市内の小中学校のみならず、鬼北町・松野町・愛南町での認知度が高まっている結果と言えます。通室を通して他者と触れ合い、学び合うことで、学校復帰には至らないまでも高校進学を果たしたケースもあります。また、適応指導教室に籍を置くことで「辛くなった時に頼る場所がある」という安心感から継続して学校に通うことができるようになったケースもありました。児童生徒や保護者、教職員にとっていつでも相談できる安心感を与える存在となっています。 ハートなんでも相談員に寄せられた619件という相談件数は、昨年度に比べ減少したもの依然として学校内で児童及び保護者の心のよりどころとなっている表れです。今後も継続した配置を希望していきます。 スクールソーシャルワーカーにつきましては、継続的に増員を希望した結果、令和2年度より3名体制での運用となりました。学校生活に不安をもつ生徒に寄り添った支援をさらに充実させてまいります。
	自己評価	【課題・問題点】 宇和島市全体として、全児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合が増加傾向にあります。適応指導教室やハートなんでも相談員、スクールソーシャルワーカーなどのケアサポートのさらなる充実とともに、いじめや不登校を生み出さない学級経営、学校経営等の質の向上に努めてまいりたいと思います。

項目	1 学校教育			
重点施策	(3) 教職員の資質・能力と指導力の向上			
個別事業・施策名	教育指導事業（市教研研究指定校研究推進・教科等研究委託料）・学校自主企画事業【再掲】	予算 執行 状況	予算額	4,596千円
			決算額	4,310千円
			不用額	286千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	【教科研究委託料 496千円】 教職員の資質・能力と指導力の向上に資するため、市教育研究大会及び教科等研究委員会を開催しています。 【学校自主企画学習事業【再掲】 4,100千円】 各小・中学校が、児童生徒の学力向上と併せて、教師の授業力の向上に資する目的で学校自主企画学習事業を展開し、教師の資質・能力の向上と指導力の向上を図ります。 校長研修会、教頭研修会及び教務主任研修会等において示達やグループ協議等を行い、教職員の不祥事防止に努めます。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○教育専門職としての自覚と使命感の高揚 ○基礎研修及び校内研修及び自己研修の充実 ○多様な研修機会の確保と支援 ○体罰・信用失墜行為をはじめとする教職員の不祥事防止			
	(2) 施策・事業の実施状況 宇和島市教育研究大会については、「主体的・対話的で深い学び」に視点を当て、2年サイクル×3期＝6年間を通した研究を行っています。平成31年度は、第1期の2年目に当たり、「主体的な学びを意識した授業」、「主体的な学び」を通して「子どもが変わる」ことを目指して研究を推進しました。「主体的な学び」を意識した授業は、少しずつ行えるようになってきましたが、「子どもが変わる」ということには、今後、研究の余地があります。 学校自主企画事業では、小・中学校の自主的な取組について財政的な支援を行いました。外部講師を招聘し、「教員のコーチングスキル向上」「児童の対話力向上」「児童・生徒が安心して過ごせる学級・学校づくり」に向けた研修など、各校の実態に合わせた創意あふれる取組が行われました。 教職員の不祥事防止については、毎月実施している定例校長研修会を始め、各種研修会や通知により、綱紀の保持及び服務規律の徹底について繰り返し指導を行いました。特に、校長研修会では、具体的な事例を基にグループで協議を行い、教職員の心に響く指導を行うための方策や、不祥事を「我がこと」として捉えさせる方策などについて、皆で知恵を絞り合いました。			

学識経験者意見	「主体的・対話的で深い学び」の視点の下、各校で、また各研究委員会で真摯な取組が行われていることを評価します。「主体的な学びとは」、「子どもが変わるとは」の2点を質問しましたが、適切な回答（問題解決への粘り強さや自主的・積極的な表現など）を頂いています。今後も「子どもが変わる」授業を目指すという点で、更なる研究が進むよう予算執行をお願いします。 「学校自主企画事業」の取組は、主に「教師の資質・能力の向上と指導力の向上」のためとのことで、その効果が表れていることを評価します。 教職員の不祥事は、事件が起きると、その信用回復に長期の時間を要します。事件後の校長研修会を始め教職員の研修は大事ですし、何よりも日頃から教職員としての意識を自覚させ、向上させるしかありません。教職員は、公務員であるとの自覚とともに「教育公務員」としての使命感、責任感の一層の働き掛けをお願いします。上記の「学校自主企画事業」の「教師の資質・能力向上」の内容として、教師の研究と修養の大切さ、特に修養に力を置いた取組も望まれます。	
事業の成果	成果	宇和島市教育研究推進委員会を中心として、「主体的な学び」に焦点を絞った研究を進めた結果、教員の意識に少しずつ変化が表れ、「主体的な学び」を意識した授業が行われるようになってきました。 また、学校自主企画事業の実施により、各校の教員の実態に合った研修を実施することができました。学校で実施したこれらの研修がきっかけとなり、関係する書籍を自ら購入したり、セミナーに参加したりするなど、さらなる自主研修に励むようになった教員も出てきました。
	自己評価	【課題・問題点】 「主体的な学び」に向けて授業は変わりつつありますが、「明らかに子どもの姿が変わってきた」とは言えない段階です。今後は、授業を通してどのように子どもを変えたいのか、一人一人の教員が「目指す子ども像」を明確にイメージするとともに、それに向けてどのように授業を改善していくのか、教員が共通の意識を持って取り組むことができるよう、各種研修の実施や宇和島市教育研究推進委員会を中心とした研究を進めたいと思います。 また、教職員の不祥事防止については、教職員の心に響く研修の在り方を探るとともに、管理職に対する研修をはじめ、あらゆる機会を通して呼び掛け続けようと思います。

項目	1 学校教育			
重点施策	(4) 創意工夫に富む学校づくりの推進			
個別事業・施策名	特色ある学校づくり推進事業 補充学習支援事業	予算 執行 状況	予算額	10,011千円
			決算額	9,060千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		不用額	951千円
			繰越額	0千円
施策概要	【特色ある学校づくり補助金 5,511千円】 児童生徒、学校及び地域の実態に即した「特色ある学校づくり」を推進するため、小中学校の「総合的な学習の時間」の実施について支援します。 【補充学習支援事業 4,500千円】 児童生徒一人一人が確かな学力を身に付けることができるようにするため、学校・家庭・地域連携推進事業「えひめ未来塾」において、地域の教育力を活用し、市内の小中学校に補充学習のための支援員を配置し、放課後等の時間に教職員とともに児童生徒の補充学習を支援しています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○児童生徒・学校・地域の実態に即した特色ある学校づくり ○社会に開かれた信頼される学校づくり			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	【補充学習支援事業】 小学校19校、中学校5校、計24校が申請し、65名の支援員を配置いたしました。各学校の児童生徒の実態に応じて、週1～2回、1～2時間程度の支援を実施しています。支援員は教職員OBや地域学校協働活動推進員等の地域人材を活用し、県や市が提供する学習シート等を使用して参加児童生徒に対して学習支援を行っています。教師の意見や児童生徒の感想として、「児童が『分かる喜び』を実感することができた」「分からないところを個別に教えてもらえるのでうれしい」などの意見が寄せられています。			

学識経験者意見		「補充学習支援事業」では、申請した学校への支援員配置が適切に行われ、児童生徒の学習支援の効果を上げていると評価します。授業だけでは理解不足の児童生徒が、個別学習の機会を通して、「分かる喜び」を実感していることが大きな成果です。今後の予算執行の充実を望みます。
事業の成果	成果	補充学習支援事業では、児童生徒に対して宿題の見取りや学習方法の指示を行ったり、不得意分野の指導等を行ったりすることで、個に応じた指導の充実を図ることができました。各校からの声として、「全体学習では徹底できにくい内容も個別に支援することで理解を深めることができた」「一人では学習できにくい児童も他の児童のやる気を感じて前向きに学習に取り組めるようになった」等の報告を受けています。
	自己評価	【課題・問題点】 補充学習支援事業については、学校現場からの要望を取り入れながらさらなる充実を図ってまいります。 特色ある学校づくりについては学校からの要望が多岐にわたり、一つ一つのニーズに対応するのに苦慮した面もあります。学校現場の実情に寄り添った運用を今後も心掛けてまいります。

項目	1 学校教育
重点施策	(5) 健康・安全教育の推進

個別事業・施策名	教育助成事業 教育指導事業（防災ハンドブック）	予算 執行 状況	予算額	33,717千円
	事業区分		決算額	29,608千円
市単独事業			不用額	4,109千円
			繰越額	0千円
施策概要	【健康・体力の向上】 宇和島市小・中学校体育連盟が中心となって、市内全体の児童生徒を対象とした体育行事を実施し、児童生徒の体力向上や運動能力の育成、競技力の向上、健全育成に努めています。また、中学校部活動においては、各種練習試合・試合等へ参加することで、意欲および競技力の向上に努めています。 ※ 小・中学校体育連盟への補助金 ※ 選手派遣旅費補助事業 ※ 中学校各種大会補助金 【安全・安心な学校づくり】 防災学習の一環として「防災ハンドブック」を作成し、全児童・生徒・教職員へ配付しました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○健康的な生活習慣の確立と体力の向上 ○安全教育の充実による児童生徒の危機対応能力の育成 ○教職員一人一人の安全管理・危機管理の徹底 ○教職員のメンタルヘルス対策			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	【健康・体力の向上】 昨年度は、豪雨災害により「市小学校水泳記録会」は中止となりましたが、平成31年度は実施できました。10月には市小学校陸上運動記録会を開催し、多くの児童が各学校の代表として出場し、様々な競技で競い合うことができました。中学校においては、6月に「市郡総体」を開催するなど、小・中学校ともに、課外体育や部活動への参加が、健康・体力の向上へとつながっています。しかしながら、一方で教員の業務改善にも努める必要があるため指導の質を向上させる必要がありました。 【安全・安心な学校づくり】 危機管理マニュアルの見直しを行い、学校事故・自然災害に備えています。また、年度末には該当する学校において避難確保計画を作成し、避難訓練や防災学習等とも関連させています。さらには、学校教育課と全小中学校の学校安全主任で組織する学校安全研究委員会が合同で「防災ハンドブック」を作成しました。危機管理課の協力も得ながら小学校下学年・小学校上・中学校の3種類を作成し、年度末に全児童生徒と教員へ配布することができました。各校で、防災学習に役立てています。			

学識経験者意見	「健康・体力の向上」では、小・中ともに前年度の豪雨災害を乗り越え、大会や部活動が滞りなく行われたことを評価します。厳しい財政の中、「学力」とともに「健康・体力」にも予算や運営で支援頂いていることに感謝の意を表します。実施状況欄の「教員の業務改善」の内容を質問したところ、「超過勤務や過重労働の見直し」、「勤務時間外での放課後練習や休日の指導」との回答を得ました。是非、現状を踏まえ、教員の働き方改革を進めてください。 「防災ハンドブック」の作成・配布は、大きな取組として評価します。地震や津波、豪雨、加えて想定内、想定外の学校事故など、防災にはこれでもいいということがありません。ハンドブックの活用を図り、児童生徒や教職員の防災意識を向上させてください。	
事業の成果	成果	限られた時間で内容の濃い指導ができるよう、意識して指導するようにしています。休日の指導については、水泳記録会や陸上大会直前になると多少行うこともありますが、指導の日数や時間など配慮して実施しております。中学校の部活動については、どうしても休日に練習試合があり、そのことが活動意欲にもつながっているため、なくすことは不可能だと考えますが、平日において「ノー部活デー」を設けたり、週末どちらかは部活動を行わないなど工夫しています。 防災教育については、市内小中学校で統一事項を設け、年間指導計画に位置付けています。学習については、地域の実態や避難訓練に合わせた指導を工夫しております。年々、防災の専門家など外部指導者を招いた学習を行うなど工夫しています。
	自己評価	【課題・問題点】 小規模校などは、どの課外活動も全職員で行うことが多く、どうしても教員の負担が多くなってしまいます。時間を区切って体育関係の活動、音楽関係の活動など無理なく行うよう工夫してはおりますが、その限界も感じております。 中学校の部活動においては、部活動指導員の活用も行っていますが、専門的な指導が受けられる一方で、やはり顧問という立場での参加や見守りも必要であるため、全面的に任せられないところは活動時間（指導時間・指導内容）で工夫をしていきたいと考えます。今後は、生徒数の減少も進むため、中学校合同での部活動も考えていく必要がありそうです。 防災教育については、大人も子どもも危機意識に差があると感じています。まずは教員の防災意識の向上を図らなければならないと考えておりますので、ICT機器を有効活用した研修会なども行っていきたいと考えております。

項目	1 学校教育			
重点施策	(6) 人権・同和教育の推進			
個別事業・施策名	教育指導事業	予算 執行 状況	予算額	-
			決算額	-
事業区分	市単独事業		不用額	-
			繰越額	-
施策概要	各学校においては、人権・同和教育の全体計画と年間指導計画を作成し、全教育活動を通じて推進しています。また、各学校とも人権・同和教育に関する懇談や授業参観を位置付け、児童・生徒だけでなく、保護者や地域も一緒に学習する機会を設けています。 さらに、県から配付される資料等も活用し、主体的な学びを通じた授業実践に努めています。また、南予地区人権・同和教育研究協議会への参加を通して、他地域の推進状況を知ることにより、各学校の取組が充実したものになるよう努めています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○全教育活動を通じた同和問題をはじめとする人権学習の推進 ○人権・同和教育に関する教材・資料等の研究開発の促進 ○仲間意識に支えられた集団づくりの推進			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	各学校では、管理職および人権・同和教育主任を中心に、人権・同和教育の意義やねらいを全教職員が共通理解し、基本的な方針を示すとともに、学校の教育活動全体を通して目標を達成するための方策を総合的に示しています。 各学年においては、全体計画に基づき、児童・生徒の発達段階に応じて、各年度に行う指導内容・方法等を具体化した全学年にわたる指導計画を作成しており、日々の教育活動に生かしています。 また、平成31年度は、特に、同和問題について宇和島市教育委員会が統一テーマを設定し、全教職員を対象とした校内研修を実施しました。			

学識経験者意見	「人権・同和教育の推進」では、関連する法律の研修も含めて、教職員の意識向上が図られ、また、学校の取組を保護者や地域に公開し、一緒に学習する場が設けられていることを評価します。実施状況欄の「統一テーマを設定した理由」を質問したところ、「県内中学生による賤称語事案への対応」との回答を得ました。以前から似たような落書等の事案はありましたが、現在では、ネットを利用し更に悪質、陰湿になっているようです。更なる学校での人権・同和教育を進めるよう望みます。各校のホームページを見ますと、児童生徒の学習や活動している場、また教職員、保護者や地域の研修の場が公開されていて状況がよく分かります。このような公開も積み重なれば、人権・同和教育に資すると考えます。	
事業の成果	成果	人権・同和教育参観日等で、学校で子どもたちが人権について学習する姿を保護者に見てもらったり、ともに参加してもらったりすることは、保護者に対する啓発ともなっています。今後も継続して実施する予定です。 また、管理職に対する人権・同和教育研修や、実際に発生した差別事象をもとにした一斉校内研修などを通して、教職員の人権感覚の高揚に努めました。
	自己評価	【課題・問題点】 児童生徒に正しい人権意識を身に付けさせるためには、教職員が正しい人権意識を持って指導に当たることが大切です。今後も、人権・同和教育に関する校内研修の定期的な実施を呼び掛けようと思います。 また、インターネットを利用した人権侵害に対応するためには、教職員が機器の知識や最新の事例を知っておく必要があります。教職員に対し、各種研修を通して情報モラルのさらなるスキルアップに努めます。

項目	1 学校教育			
重点施策	(7) 教育の機会の充実と整備			
個別事業・施策名	教育支援員配置事業	予算 執行 状況	予算額	74,710千円
			決算額	65,572千円
事業区分	市単独事業		不用額	9,138千円
			繰越額	0千円
施策概要	各学校においては、障がいのある児童生徒が安心して豊かな学校生活を送ることができるように、そして発達障がいのある児童生徒に対する教育体制の充実のため、学校生活支援員・特別支援教育支援員を配置しています。 また、教育支援体制の充実を図るため、宇和島市特別支援連携協議会を設置し、保・幼・小中高等学校・特別支援学校および福祉・就労・保健・教育分野から委員を選定してよりよい連携のあり方を検討しています。 早期からの支援や特別なニーズへの対応、適切な就学先の検討については、宇和島市教育相談の実施および宇和島市教育支援委員会での検討を行っています。 へき地学校や小規模校の中には、複式学級を有する学校もあり、その特性を生かした学校・学級経営の充実を図らなければなりません。児童の主体性・創造性を伸ばすとともに表現力やコミュニケーション能力を向上させるために、交流学習会の実施や積極的な交流を行っています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実 ○地域の特性を生かした創意あるへき地教育の振興			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	市内の全小中学校に特別支援教育コーディネーターが配置されており、保護者からの相談や児童生徒の実態に応じて、教育支援計画や個別の指導計画を作成して指導や支援に生かしています。 平成30年度後半より、宇和島市リレーファイルの周知や配布を始めました。よりよい運用については、関係課等で定期的に情報交換や検討を行っています。 平成31年度より、通級指導教室が1教室増え（城北中学校）、市内では小学校に4教室、中学校に2教室となりました。大部分の授業を通常の教室で受けながら、一部障がいに応じた特別の指導を受ける指導形態により、障がいによる学習上または生活上の困難を改善・克服するための個別指導の場として年々ニーズが高まっています。 支援員配置については、年々要望が増えており、配当時数の確保に努めています。8月には支援員対象の学習会を開催しました。 へき地学校においては、地域の特性や少人数のよさを生かした学習を工夫しています。年々、ICTを活用した交流も増えています。			

学識経験者意見	「特別支援教育」は、年々充実されてきているようで、児童生徒のみならず保護者の安心するところでしょう。また「支援員の確保、支援員の増員」を質問したところ、「支援員の配置が学校や教師にとって本当に有効かどうか考える段階に来ている」との回答を得ました。この回答にほぼ賛同します。子どもたちの状況の変化を学校と担任とでは対応できないから支援員を望むのか、支援員制度があるから要望しているのか、過去の支援員制度からの長所と短所を話し合う時期だと思います。ただ、担任の指導の限界や支援員の質等を考えても、やはり最後の砦は「教育委員会のバックアップ」です。見直しと同時に、学校の喫緊の課題と一緒に取り組む教育委員会であるよう望みます。 「へき地教育」では、これまでも少人数や地域性を生かした様々な学習活動や体験活動が行われてきました。特に、近年のＩＣＴを活用した交流学习は、少人数ならではの細かな対応が取れそうです。予算面での支援、ＩＣＴを使いこなせる教員の技術研修など、更なる充実を望みます。	
事業の成果	成果	特別支援教育については、学校や教育委員会だけでなく、関係機関（部署）と連携をし、宇和島市全体で支援体制の向上に努めています。関係機関の各担当者が話し合いを重ね、連携すべきや分担について整理するなど、具体的な話し合いが進んでいます。（発達支援センターの効果的な運営に向けて）支援員の活用については、学校担当者へのヒアリングを充実させ、本当に必要な学校・学級・児童生徒に配当できるよう努め、市全体のバランスをとるよう努めました。 へき地教育については、ＩＣＴの活用が進んでいます。ＩＣＴを活用して他校の友達と一緒に学習し、意欲の向上にもつながっています。
	自己評価	【課題・問題点】 発達支援センターの施設が完成するまでに、ソフト面では少しずつ前進していると感じています。個々の部署が行っている業務を具体的に関係者で整理し、施設が完成するまでにできることや行いたいことなども意識できています。多くの機関や部署・園や学校などが関わる内容であるため、簡単に決められないことも多々ありますが、目標に向かって協力できていると思います。 支援員配置については、新規支援員も増えており、研修会の充実が今後の課題です。まずは障がいについての基礎を理解してもらうこと、そして、個々の障がいに合わせた適切な支援方法について考えることができること、決して簡単な仕事ではありませんが、子ども達にとってよりよい支援となるよう教育委員会としてできることを進めたいと考えます。 ＩＣＴの活用についても、教員の研修とともに児童生徒への指導や支援で効果的に活用できるよう、よい活用例を積極的に紹介していきたいです。

項目	1 学校教育			
重点施策	(7) - 2 教育の機会の充実と整備			
個別事業・施策名	補充学習支援事業 うわじま土曜塾運営事業	予算 執行 状況	予算額	21,228千円
事業区分	国庫・県費補助事業		決算額	18,455千円
			不用額	2,772千円
			繰越額	0千円
施策概要	児童・生徒の基礎学力の向上と生きる力の育成を目指し、以下の2事業を実施しました。 【補充学習支援事業 4,500千円】（主管課：学校教育課） 学習が遅れがちな児童・生徒や家庭で学習に取り組むことが困難な児童・生徒に対して、基礎学力の向上を図るため、小・中学校へ補充学習支援員を配置しました。 【うわじま土曜塾運営事業 16,728千円】（主管課：生涯学習課） 学習支援が必要な児童生徒及び家庭学習が困難な児童や、塾など学校外の教育を受けていない児童生徒に対して、土曜日の週1回程度、学習習慣を身に付け、基礎学力の定着に努めました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○課外学習の支援と充実			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	【補充学習支援事業】（主管課：学校教育課） 平成31年度は、小学校19校、中学校5校に65名の支援員を配置し、対象となる児童・生徒に対して、放課後に個別指導を実施しました。その際、平成28年度に購入したデジタル教材（小学校：eライブラリ 中学校：みんなの学習クラブ）も利用し、一人一人の理解度に応じた指導を行うことにより、「授業が分かる→学校が楽しい」と感じる児童・生徒が少しずつ増えてきています。 【うわじま土曜塾運営事業】（主管課：生涯学習課） 平成31年度は、毎週土曜日、5教室（中央公民館・和霊公民館・吉田公民館・岩松公民館・三間公民館）において実施しました。小学生130人、中学生77人、計207名の児童・生徒に対し、33名の講師が個別指導に当たりました。児童・生徒からは「苦手だった勉強が少しずつ分かるようになった」という声が届いています。また、講師を引き受けてくださった方からは、「子どもたちと関わるのが楽しい。」「勉強だけでなく、礼儀などの基本的なことも身に付けさせたい。」という前向きな言葉をいただいております。			

学識経験者意見	「補充学習支援事業」では、支援員の配置により児童生徒の個別指導の成果が見られ、評価します。児童生徒の「分かる、楽しい」の実感を引き出したことは大きな成果です。本来は、学校の授業でそれらが実感されることが理想ですが、現実では補充学習も、学校の授業を補完する意味では重要でしょう。 「うわじま土曜塾」では、児童生徒と指導者の両方から、メリットが挙げられています。「家庭学習の困難な児童生徒」や「塾に行けない児童生徒」を救う意味が大きいと思います。「教育の機会」がこのような形で整備されていることは評価できます。また、今後は、松山市のように大学生の支援が望めない分、ICT活用などで、無償（あるいは一部有償）の学習教材利用などの検討も考えられます。現在のところは、指導者と児童生徒の対面指導の効果が精神面も含めて大きいように思われます。蛇足ながら、他県では、高校生を支援員にした取組もありましたが、宇和島市においても検討してみてもどうでしょうか。（既に検討されたことかも知れませんが。）	
事業の成果	成果	補充学習支援員に関しては、各校の希望をもとに小学校19校、中学校5校に65名の支援員を配置し、指導はもとより学習プリントの採点やプリント作成等の業務にも携わっていただきました。補充学習支援員を配置した全ての学校から、効果があったとの回答を得ていることから、学習意欲の向上や学習の習慣化に寄与できていると思われます。
	自己評価	【課題・問題点】 宇和島市では令和2年度より一人一台端末の整備が始まります。今後は補充学習の場での活用も見据えて、補充学習支援員を対象とした研修も進めていく必要があると考えます。

項目	1 学校教育			
重点施策	(8) 幼稚園教育の振興と整備充実			
個別事業・施策名	幼稚園管理事業・幼稚園教育振興事業 幼稚園教育活動事業・認定こども園事業 民間認定こども園事業	予算 執行 状況	予算額	395,770千円
事業区分	市単独事業 国庫補助事業 県費補助事業		決算額	366,413千円
			不用額	29,357千円
			繰越額	0千円
施策概要	幼稚園、認定こども園においては、特色ある運営を進めるとともに、主体的な遊びを通じ、心身を豊かにし、生きる力を育む教育保育に取り組んでいます。 また、園児が安心して教育保育を受けることができるよう、さまざまな環境整備を行っているほか、多様なサービスの導入を検討し、保護者支援に努めているところです。 財政支援としては、国・県の交付金や補助金等を活用した施設型給付費を園へ給付し、幼児教育保育の振興、質の向上を図っています。 公立施設については、平成30年4月に策定した就学前教育保育施設等整備計画をもとに、統廃合等による園の適正規模・適正配置を推進しています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○地域の実態に即した特色ある幼稚園づくり ○生きる力の基礎を培う教育内容の精選と指導方法の充実 ○幼・保・小の独自性を踏まえたうえでの連携強化 ○子ども・子育て支援新制度に基づく、よりよい幼稚園教育の充実 ○公立幼稚園の適正規模・適正配置の推進 ○認定こども園の教育振興と整備の充実			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	保護者の経済的負担を軽減するために保育料の無償化を行ったほか、園児に対する教育保育の充実を図るため、園へ財政支援として施設型給付費を給付しています。 また、伊吹幼稚園、八幡幼稚園の認定こども園化を支援し、サービスの拡充を図りました。 このほか、公立施設においては、緊急通報装置の設置、トイレの洋式化などの整備に取り組み、岩松幼稚園への統合により清満幼稚園を閉園し、適正規模・適正配置の推進に努めました。			

学識経験者意見		出生率が減少している現在、少子化対策としての幼稚園や認定こども園の充実、市民にとっても重要だと考えます。特に、保護者への財政支援は大きいものです。今まで以上に、「特色ある幼稚園」を市民に公開し、子供を安心して育てられる宇和島市をアピールしてください。施設の緊急通報装置の設置やトイレの洋式化などは、現況にあった事業だと評価します。また、教育保育を担当する園長以下、幼稚園教諭や保育士の質の向上のため、研修制度や福祉政策などの予算執行を望みます。
事業の成果	成果	幼児教育保育無償化により、保護者の負担が軽減され、すべての児童が平等に質の高い教育保育を受ける機会を保障することができました。また、施設型給付費の給付により、各園が充実した教育保育活動を行うことができました。 公立施設については、環境整備を進めたことにより、子どもたちがより安全で快適に教育保育が受けられるようになりました。
	自己評価	【課題・問題点】 生涯の人格形成の基礎が培われる時期に、質の高い教育保育を行っていくことはとても重要だと考えています。乳幼児期の育ちと学びを保障し、子どもたちの「生きる力」の育成のために、今後も研修や人事交流等を通じ、教育保育者の資質向上に努めてまいります。

項目	1 学校教育			
重点施策	(9) 教育施設環境の整備充実			
個別事業・施策名	小中学校管理事業、理科教育等設備整備事業（小中）、小中学校ＩＣＴ環境整備事業、小学校防災機能強化事業、小学校空調設備整備事業、小中学校プール改築事業	予算 執行 状況	予算額	1,185,400千円
			決算額	609,961千円
			不用額	575,439千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		繰越額	517,945千円
施策概要	小中学校の施設について児童生徒が安心して学べる安全な施設の確保を目指し、文部科学省の補助金・交付金を活用した施設の改修、補修、整備などを重点的に実施いたしました。 小学校の適正規模・適正配置については、宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針に基づいて、保護者や地域住民と学校規模や配置について意見交換や検討協議を行うなどし、統廃合に理解を得られた学校については、実施時期や方法、課題解決について具体的な協議を進めます。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○小・中学校の適正規模・適正配置の推進 ○学校施設の耐震化の推進 ○安全・安心な施設・設備の整備充実 ○質の高い教育を可能とする施設設備、機器の整備充実 ○温もりと安らぎが感じられる教育施設環境の充実			
	(2) 施策・事業の実施状況 近年の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、小学校への空調設備整備を進めました（全28校を3つのグループに分け、令和2年度夏までに整備予定）。 学校施設のブロック塀緊急点検により、老朽化が著しく危険判定となったブロック塀を軽量のフェンス等へ改修を行いました。また、平成30年7月豪雨災害により延期となっていた学校水泳プール改築工事に着手いたしました。 その他、各学校から要望があった施設・設備の営繕箇所や備品の整備希望について優先順位を付け、施設・設備の維持管理、補修及び校具・教具の整備を進めました。 学校適正規模、適正配置等に関する基本方針に基づいて、吉田地区において各校区等で保護者懇談会及び住民説明会を開催する中で、学校統廃合について意見交換を行い、統合について概ねの理解をいただき、次年度より統合に向けての具体的な協議を進めることとなりました。			

学識経験者意見	近年の異常気象により「空調設備」は喫緊の課題でしたが、整備予算が付き、全校配置ができたことは有難いことです。また、ブロック塀等の環境整備にも予算執行されていることを評価します。今後も、建築年数や建築場所などから、校舎の補修が必要となるところが増えていくと想定されます。見逃して校内事故に繋がらないように早目の予算執行をお願いします。 吉田地区の統合については、説明会等を重ね、保護者や地域住民の意見が吸い上げられていると思います。「統合が待ち遠しい」、また「統合して良かった」と言えるような丁寧な説明を重ねてください。	
事業の成果	成果	小学校への空調設備整備につきましては、全28校を3つのグループに分け、工事発注を行いました。そのうち、2グループについては平成31年度内に工事完了し、1グループについては令和2年度に繰越し、夏期までに工事完了の目処が立ちました。 学校施設のブロック塀につきましては、危険判定となったすべてのブロック塀を撤去し、軽量フェンス等への改修工事を完了いたしました。 平成30年7月豪雨災害により延期となっていた学校水泳プール改築工事につきましては、既存プールの解体撤去後、建築工事に着手し、令和2年度夏期までに完成の目処が立ちました。 そして、吉田地区小学校統合に関しましては、学校適正規模、適正配置等に関する基本方針に基づいて、各地区で保護者懇談会及び住民説明会を開催し、学校統廃合について意見交換を行い、統合への概ねの理解をいただきました。
	自己評価	【課題・問題点】 次年度へ工事繰越しとなった一部の小学校空調設備整備工事、学校水泳プール改築工事に関しましては、それぞれ遅滞なく工事完了出来るよう努めてまいります。また、今後は学校施設の老朽化対策といたしまして、まず劣化の著しいトイレ改修に着手し、より良好な教育環境を実現するため取り組んでまいります。 吉田地区小学校統合に関しましては、令和2年度より統合準備協議会を設立し、統合に向けて具体的な協議を進める必要があります。 また、他の小学校の統廃合についても、児童により良い教育環境を提供できるよう保護者や地域住民の方の理解を得ながら、学校適正規模・適正配置について検討、実施していく必要があります。

項目	2 社会教育			
重点施策	(1) 豊かな心を育てる社会教育の推進			
個別事業・施策名	社会教育総務事業、結婚推進事業（総合戦略分）、成人式事業、中央公民館運営事業、地区公民館運営事業、公民館活動推進事業	予算 執行 状況	予算額	49,397千円
			決算額	42,421千円
			不用額	6,976千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	地域づくりと生涯学習の充実、生涯学習を通じた市民の自己実現を目指し、市民が様々な学習機会を選択でき、あらゆる年代が気軽に参加できるよう、公民館において、多様な学級・講座を開催しています。また、地域と公民館による共同での事業実施を推進することで、地域と行政の連携体制を構築しています。 社会教育の重要な担い手として活動を展開してきた各社会教育団体に対し、専門的、技術的な指導、助言及び情報提供を行うことで、団体への支援、育成を図っています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○生涯を通じた学習機会の提供 ○地域と連携した公民館活動の促進 ○防災意識の推進と危機管理意識の向上 ○社会教育関係団体の育成・支援 ○教育機関や地域と連携した学習機会の提供 ○結婚推進による若者の定住化の促進			
	(2) 施策・事業の実施状況 明るく住みよい地域づくりと生涯学習の充実を図るために、市民が多様な学習機会を選択でき、より多くの市民が参加できるよう、生涯学習センターや公民館において各種事業や学級・講座を開設し、学習活動の推進と心のふれあうまちづくりに努めました。 公民館活動において、夏祭り、市民運動会及びスポーツ大会など、多くの地域住民が参加する事業については、そのほとんどを地域と公民館が企画から予算執行まで対等の立場で実施する『共催事業』とし、地域と行政の連携を図りました。 防災関連事業については、令和元年6月に『地区防災計画策定事業のモデル地区』として和霊地区及び玉津地区が選定され、それぞれの校区において自主防災会や防災士連絡協議会を立ち上げ、地域住民の参画の元地区防災計画を策定、周知を行いました。 社会教育関係団体のうち、愛護会に対しては地区公民館による活動への支援や県下の状況等の情報提供を実施、婦人会に対しては市連組織の活動への支援や情報提供を実施、PTAに対しては市連組織の活動への支援や情報提供を実施し、それぞれの運営に対して活動活性化のために支援を行いました。 MIセンターでは、お見合い及びふれあい交流会を実施する中で、結婚相談員と地域の結婚推進委員が連携を図りながら成婚率の向上に努め、少子高齢化と人口減少の抑制や若者の定住化を図りました。また、市が委託する婚活イベント事業や、市の補助金を活用した結婚推進事業を実施し、結婚に対する意識醸成を図りました。			

学識経験者意見	中央公民館、地区公民館、パフィオの生涯学習センター等、新しい拠点も増え形が整いました。後は肉付けです。その入口としての公民館をどう使うかがポイントと考えますので、公民館主事を使ってアイデアを出し、いろいろ考えてください。結婚推進（MIセンター）も巻き込んで、地域住民の自治能力を高めていくとともに、公民館主事の専門職としての育成が急務だと思います。地域教育の実務的リーダーとして、またコーディネーターとして活躍してもらわなければなりません。どのような花を開かせるかは、肥料次第だと思います。今後も取組みに力を入れてください。	
事業の成果	成果	地区公民館において各種学級、講座を開催し、多くの市民に学習機会を提供することができ、学習活動の推進が図れました。 また、MIセンターでは結婚相談員2名と結婚推進委員38名によるお見合いの仲介、出会いイベントの開催を行いました。 ●地区公民館学級講座 ①青年向け講座：5回132人 ②女性向け講座：99回1,029人 ③公民館講座：60回862人 ④高齢者向け講座：30回755人 ⑤家庭教育講座：51回1,821人 ⑥人権・同和教育講座：4回931人 ●主催共催事業：1,347回62,245人 ●防災関連事業・講座：10回846人 ●青少年体験活動事業：23回1,098人 ●結婚支援事業：引き合わせ総数52組、成婚数10組
	自己評価	【課題・問題点】 公民館は「地域の社会教育施設」のみならず、「持続可能な共生社会の実現に向けた活動拠点」、「住民主体の地域づくりの活動拠点」としても期待されています。そのため、少子高齢化、産業の担い手不足の解消など、地域が抱える喫緊の課題解決のため、持続可能な公民館活動を地域住民と協働、展開していくかが今後の課題と考えます。 ふるさと宇和島を愛する心を育み、将来の地域の担い手となる人材育成にも力を入れていきたいと考えています。

項目	2 社会教育			
重点施策	(2) 地域社会と連携した子どもの健全な育成			
個別事業・施策名	家庭教育支援事業（国補）、青少年補導育成事業、地域学校協働活動推進事業（国補）、放課後子ども教室推進事業（国補）	予算 執行 状況	予算額	38,420千円
			決算額	33,667千円
			不用額	4,753千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		繰越額	0千円
施策概要	青少年の非行防止及び健全育成を図るため、適切な補導計画と補導技術の修得により、街頭補導や広域補導を強化し、相談事業等を推進するとともに、関係機関との連携を図り、青少年を巡る環境の浄化に努めています。 家庭教育力の向上を目指して、地域人材を活用した家庭教育支援チームを中心に、子育て中の保護者と豊かな人間関係を形成しながら、様々な活動を通して保護者の悩みを引き出しながら解決の支援を行っています。 学校と地域の連携体制の構築を推進しながら、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて、地域の教育力の向上と教員の負担軽減を図っています。 『放課後子ども総合プラン』として児童クラブとも連携しながら、児童の放課後の安心・安全な居場所づくりを推進しています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○学校・家庭・地域住民等の連携促進及び教育力の向上 ○家庭教育の充実をめざすための育成・支援 ○健全育成をめざす地域活動の促進 ○補導、相談活動及び体制の充実			
	(2) 施策・事業の実施状況 中央図書館の駅前への移転に伴い少年センターを中央公民館内へ移転を行った上で、引き続き当センターと少年補導委員連絡協議会が共同して、全市を対象とした街頭補導、環境浄化活動（有害図書の回収、処分及び不法掲示物の撤去など）、相談活動（電話及び面談）を実施し、地域での青少年健全育成及び非行防止に努めました。 国、県の補助事業である『学校・家庭・地域連携推進事業』を活用し、家庭教育支援事業、えひめ未来塾事業、学校支援地域本部推進事業、放課後子ども教室推進事業を実施しました。地域人材の力を活用し、学校（子どもたち）を核とした地域づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図りました。 学校・家庭・地域連携推進事業については、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくための活動を推進するために、これまで4校（三間地区3校、吉田地区1校）だった協働活動推進員（地域コーディネーター）を市内18校に拡充配置し、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、学習支援、体験活動及び地域を取り巻く喫緊の課題解決のため、地域の実情に応じた活動を行いました。 放課後子ども教室推進事業では、宇和津、住吉及び高光校区の児童の、学校の長期休業中における安心・安全な居場所作りのため『うわじま教室』を新設し、地域住民の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進しました。 家庭教育支援事業では、『宇和島市家庭教育支援チーム』を中心に、全市を対象とした子育て学習会、相談業務、広報活動を実施し、家庭での教育を支援しました。学習会の終了後には、アンケートや簡単な相談を実施し、その後の相談業務への繋ぎの役割も果たしました。広報活動としては、年3回、広報誌『てとてと手』を発行し、学校・家庭・地域連携推進事業全体の啓発を行いました。			

学識経験者意見	子どもたちの健全育成は、学校と家庭と地域社会が協力し合って進めることが大切です。学校の役割、家庭の役割、一番大切なことは地域社会とのつながりだと考えます。少子高齢化の中、つながりがなくなっているといっていますので、産官学が連携して育てていくことが叫ばれていますが、働き方の多様化、ネット社会等、そのスピードに追いついていません。放課後子ども教室なども、徐々に体制整備が進んでいますが、貧困による格差等、都会で先行していた問題が田舎でも顕在化してきていますので、引き続き対応を考えねばなりません。貴重な存在の子どもとどう向き合うかが、これからの課題です。貧困による教育格差があってはなりません。一人一人を大切に育てていきたいものです。	
事業の成果	成果	街頭補導、相談事業等を通じて、青少年をめぐる環境浄化に寄与することができました。 1. 街頭補導 ①補導回数 162回 ②補導員数（延べ） 638人 ③補導・声かけ件数 1,090件 2. 相談件数 7件 3. 白ポスト ①3箇所設置 （レディ薬局中央店外、祝森・高光ローソン各店外） ②回収状況 ビデオ・DVD 1,046本、雑誌 322冊 「学校・家庭・地域連携推進事業」では、『地域学校協働活動推進事業』『家庭教育支援事業』『放課後子ども教室』を継続的に実施しています。今年度は新たに小学校14校に地域協働本部地域を設置し、地域コーディネーターを配置するとともに、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで未来を担う子どもたちの成長を支えていくための活動を積極的に推進しています。放課後子ども教室については、引き続き地域住民の協力を得ながら子どもの健全育成を推進しています。 《学校支援地域本部》 ○支援活動 1,258活動 （学習支援 597活動、環境整備 106活動、学校行事等 555活動） ○ボランティア参加人数 1,968人 《えひめ未来塾事業》 ○放課後学習支援 24,732人 ○うわじま土曜塾 4,436人 《家庭教育支援事業》 ○子育て学習会 32回 ○参加者 1,275人 《放課後子ども教室》 ○実施回数 1,684回 ○参加人数 23,683人
	自己評価	【課題・問題点】 今後も「学校を核とした地域づくり」を推進するべく「学校・家庭・地域連携推進事業」を行い、地域、学校、家庭の連携を一層密にし、子どもの健全育成を図りたいと思います。また、働き方の多様化に伴う子どもの安心・安全な居場所作りのため、「放課後児童クラブ」を所管する福祉課との連携を図るとともに、ネット社会における子育ての課題についても、情報共有を図りたいと考えます。 なお、子どもを取り巻く環境のさらなる浄化に努めるため、引き続き街頭補導や環境浄化活動を行って参ります。

項目	2 社会教育			
重点施策	(3) 生涯学習の充実			
個別事業・施策名	生涯学習センター管理事業、中央公民館管理事業、地区公民館管理事業、社会教育施設復旧事業（7月豪雨災害分）、和霊公民館改築事業、図書館事業	予算 執行 状況	予算額	445,695千円
			決算額	403,540千円
			不用額	42,155千円
事業区分	市単独事業 国庫補助事業		繰越額	0千円
施策概要	駅前に移転した生涯学習センターを新たな生涯学習の拠点施設として位置付け、市民の学習意欲を増進する多彩な生涯学習講座の開講や、ホールや多目的室を利用した市民の発表の場の提供やイベントなど賑わいを生む趣向を凝らした事業の実施に努めています。 公民館などの生涯学習関連施設の整備や修繕を計画的に進めるとともに、学校などの教育施設とも連携し、より充実した学習環境となるよう努めています。 図書館では、被災した吉田町図書館の再開とともに、駅前に移転した中央図書館が、交通結末点という立地を活かした運営を行い、市民により身近な存在となるよう、広報やホームページへの情報掲載、館独自の事業を実施し、より多くの市民に足を運んでもらえる機会づくりに努めています。			
実施状況				
	○生涯学習推進体制の整備充実 ○生涯学習関連施設の整備充実（平成30年7月豪雨災害からの復旧） ○情報技術を活用した生涯学習の促進 ○市民に寄与する図書館活動の推進 ○生涯学習社会を支える人づくりの推進 ○特色ある生涯学習事業の展開			
	(2) 施策・事業の実施状況 生涯学習センターは、平成31年4月6日にオープンした駅前複合施設『宇和島市学習交流センター（愛称：パフィオうわじま）』内に移転しました。移転に合わせ、オープニングイベントを実施するとともに、運営にあたって、民間のノウハウを活用するため指定管理者制度を導入し、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応し、市民サービスの向上及び管理経費の節減を図りました。 公民館などの生涯学習関連施設については、和霊公民館の改築を行うとともに、既存公民館における老朽あるいは破損箇所の修繕を順次行い、利用者の安心、安全の確保に努めました。 図書館では、豪雨災害による被災のため休館していた吉田町図書館の復旧作業が完了し、令和元年5月31日から業務を再開しました。『パフィオうわじま』内に移転した中央図書館につきましては、入り口にＩＣゲートを設置することにより、館内であれば図書館以外の施設でも自由に読書できる環境を実現しました。また、今まで閲覧禁止としておりました貴重な郷土資料につきましても自由に閲覧が出来るようにしております。住民ボランティアの協力による読み聞かせ会、公民館等各施設への巡回配本、学校などへの団体貸出し、読書週間でのテーマに沿った本の展示、幅広い年齢層を対象とした読書マラソンなどを実施し、より多くの市民に図書館に足を運んでもらえるよう努めました。 公民館で実施した学級・講座の講師をデータベース化した『生涯学習推進講師制度』を運用、活用することで、多様化する市民からの学習ニーズに応じた講座の企画につなげることができました。			

学識経験者意見	体制の整備にはハード面とソフト面の充実が必要です。どちらも費用がかかりますので、いつまでにということは困難であると推察します。そこで、子どもたちを巻き込んでの議論など、社会教育の推進ネットワークを確立し、各種団体・部署も巻き込んでの体制づくりをお願いします。	
事業の成果	成果	○生涯学習推進体制の整備充実 公民館を6ブロックに分け、吉田・三間・岩松の基幹公民館及び生涯学習係担当職員が公民館活動をサポートする体制を継続しました。 ○生涯学習関連施設の整備充実 必要箇所の施設修繕を適宜行いました。 ○生涯学習社会を支える人づくりの推進 生涯学習推進講師登録制度に随時登録を行いました。 ○和霊公民館建設業務 旧勤労青少年ホームを跡地に新和霊公民館の建設しました。 ○吉田町図書館の業務再開 豪雨災害により休館していましたが、5月31日から業務を再開しました。 ○中央図書館でのサービス拡充 ・ＩＣシステムを構築し、館内のどこでも自由に読書できる環境を整えました。 ・システム構築に合わせ、今まで盗難防止のため閲覧禁止としていた貴重な郷土資料を閲覧できるようにしました。 ・住民ボランティアの協力による読み聞かせ会や旬の話題やテーマに沿った本の特設、読書マラソン、図書館探検ツアーなどのイベントを実施しました。
	自己評価	【課題・問題点】 生涯学習センターについては今後も市民の学習交流拠点として、さまざまな生涯学習に関する情報の発信に努めます。 生涯学習関連施設については、全体的に老朽化が進んでいるため、優先順位を検討しつつ今後も改築、耐震化及び修繕について進めていく必要があります。 図書館への興味を促す工夫や、様々な目的で来館する利用者のニーズに応える体制の整備が必要です。3館で連携しながら、より魅力的な図書館作りを検討します。

項目	2 社会教育			
重点施策	(4) 人権・同和教育の推進			
個別事業・施策名	地区公民館運営事業	予算 執行 状況 (予算は2- (1)に合わせ て計上)	予算額	-
事業区分	市単独事業		決算額	-
			不用額	-
			繰越額	-
施策概要	地区公民館において、地域住民や社会教育団体などに対し、人権問題の解決に向けた学習機会を提供しています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○人権問題の解決に向けた学習内容の創造及び学習機会の拡充 ○公民館、地域、社会教育団体等における人権・同和教育推進体制の確立 ○公民館における人権問題を機能的に位置付けた学級、講座や諸集会の充実			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	地区公民館における人権・同和教育講座として、以前から継続して実施している同和問題について学習を実施しました。 実施にあたっては、地域の学校、社会福祉協議会、人権擁護委員協議会等の各種団体との共同や地域との連携を図りながら、児童、保護者及び地域住民が一体となって学習しています。			

学識経験者意見		公民館において、地域社会に対して、多様な人権・同和教育の講座を開催しているところが多いと思います。平成28年度に新しい法律『部落差別解消推進法』が制定されています。公民館においても、これをしっかりと考察して、いかにして展開していくかを考えていただいていることとは思いますが、まだまだ道半ばです。これも今後の課題として、取り組んで頂きたいと思います。
事業の成果	成果	公民館における人権・同和教育取組状況 ・学級講座：4講座 931人 ・事業：6事業 563人
	自己評価	【課題・問題点】 公民館での人権・同和教育の懸案事項として、参加人数がなかなか得られないことが上げられますが、周知の方法や内容についての検討を行い、成功事例などを参考にしながら、充実した推進を図る必要があると考えます。

項目	3 文化			
重点施策	(1) 文化財の保存整備・活用 【文化財保護係所管分】			
個別事業・施策名	城山管理事業、史跡宇和島城保存整備事業、岩松地区町並み保存事業、文化財保護事業、市内遺跡発掘調査事業、文化財災害復旧事業、民俗文化財調査事業	予算 執行 状況	予算額	64,889千円
			決算額	42,831千円
			不用額	7,058千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		繰越額	15,000千円
施策概要	重要文化財の宇和島城天守をはじめ、市内には多数の指定文化財があります。これらの文化財を適切に保存し、次世代へ確実に継承できるよう、必要に応じて文化庁や有識者と協議しながら、学芸員を中心に各種施策を積極的に推進しています。 近年注力している施策としては、「史跡宇和島城内の環境整備」「各種文化財に係る説明看板の更新や新設」「市HPなどを介した情報発信の強化」に取り組むことで、文化財保護意識の向上に加え、市民の郷土に対する誇りと愛着が深まることを目指しています。 また、地元関係者と協力しながら「吉田秋祭の神幸行事（無形民俗文化財）の国指定」や、「岩松地区の町並み（伝統的建造物群）の国選定」に向けて各種調査等も進めています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○宇和島城保存整備の推進 ○町並み保存の推進（岩松地区） ○埋蔵文化財の調査や発掘 ○各種文化財（有形・無形）の保存調査、活用に向けた取り組み ○吉田秋祭神幸行事（無形民俗文化財）の国指定に向けた準備 ○無形民俗文化財や行祭事の保存と継承			
	(2) 施策・事業の実施状況			
実施状況	国指定の「史跡宇和島城」及び重要文化財指定の「宇和島城天守」の保護や活用を図るために、必要な修繕や支障木伐採を実施したほか、主に石垣を対象とした文化財説明看板を整備しました。 また、宇和島城の魅力向上を目標に、長門丸（城山公園）周辺や上り立ち門からのルート沿いの環境整備にも着手し、これまで以上に石垣や曲輪（くるわ）が見えるように努めました。 吉田秋祭神幸行事は、国指定に向けた準備の一環として、主に地元関係者で組織された保存団体が取り組む映像記録作成（2ヶ年事業）に対し、学芸員が積極的に関わることで、単なる映像記録ではなく文化的価値が十分伝わる内容となるように努めました。 同じく国選定を目指す岩松地区の町並みについては、指定候補地内にある建物調査に着手（2ヶ年事業）しました。 継続事業である天守石垣復旧工事（本丸南角矢倉下）は、令和3年度の完成を目標に、文化的価値を損ねないよう慎重に工事を進めました。 市内にある多数の各種文化財の保護を目的に、文化財所有者や団体に対する各種補助金を交付したほか、修繕や保存方法などの相談を通じて良好な関係を維持することで、文化財保護行政の円滑化に努めました。			

学識経験者意見	旧市内だけでも、文化財はたくさん点在しております。1市3町ともなるとその数は大幅に増えます。伊達博物館、宇和島城天守、町並みの保存、吉田、三間、岩松等宝物がたくさんあります。これは、宇和島市の宝であり、文化ですので、PRと保存整備、使用と大変ですが、守ってもらいたいと存じます。 駐車場や特産品売り場等を整備し、新博物館、パフィオうわじまと結びつけてスポットを形成すれば、楽しい一日を過ごすことができると思います。文化芸術の振興と結びつけ、市民の協力をいただき、来る人にも、お接待の人にも楽しい街になればと思います。うまいキャッチコピー等にて、できれば全国区になるようにしたいものです。	
事業の成果	成果	指定文化財の保護は勿論のこと、活用も視野に入れて文化財保護行政を慎重に進めました。 国指定の「史跡宇和島城」については、施設修繕や支障木伐採、主に石垣を対象とした文化財説明看板の整備に取り組みました。 また、宇和島城の魅力向上を目標に掲げ、長門丸（城山公園）周辺や上り立ち門からのルート沿いの環境整備にも着手したことで、これまで以上に石垣や曲輪（くるわ）が見えるようになりました。 その結果、石垣に感心の高い観光客が中心と思われますが、上り立ち門ルートの観光客が増加傾向にあると感じています。総じて観光客の滞在時間延長にも一定の効果があったと考えています。
	自己評価	【課題・問題点】 宇和島城のほか各種文化財のPRや活用に努めていますが、目に見える形で成果を示すことは難しく、唯一“宇和島城天守観覧者数”は実施効果を判断する材料として活用しています。 しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受け観覧者数が伸び悩んでいるため、成果が上がっているのかを客観的に判断することが出来ません。 このような状況ではありますが、今後も他市町や他団体が取り組んでいる事例の調査研究に努め、効果があると判断したものに関しては積極的に取り入れたいと考えています。

項目	3 文化			
重点施策	(1) - 2 文化財の保存整備・活用 【伊達博物館所管分】			
個別事業・施策名	博物館事業、博物館改築事業	予算 執行 状況	予算額	67,779千円
事業区分	市単独事業		決算額	48,016千円
			不用額	2,863千円
			繰越額	16,900千円
施策概要	伊達博物館等の文化施設については、文化・芸術に触れることのできるイベントや講座を実施するなど、市民が身近に感じ気軽に触れられるよう、啓発活動を行っています。 また、老朽化が進む伊達博物館については令和8年度の開館を目指して、新しい博物館の整備計画を進めています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○博物館・美術館等と学校教育の連携 ○新博物館整備の推進			
	(2) 施策・事業の実施状況 伊達博物館では、小中高等学校への「出前・出迎授業」を実施し、未来を担う子どもたちへの宇和島の文化財に対する教育普及活動を行っています。 展示については、来館者の目線での内容を工夫し、より分かりやすい解説に心がけています。また、伊達博物館改築事業については、広く市民の意見を反映させた検討を行うため伊達博物館建替委員会を設置し、基本構想を策定しました。			

学識経験者意見	伊達博物館もリニューアルします。観光協会や商工会議所ともタイアップして、学生達の社会見学コース、仙台伊達家との交流、駐車場の整備や、全国へのPRなど、大いに盛り上がるアイデアを検討して頂きたいものです。	
事業の成果	成果	市内の各小中学校に対して、総合的な学習の時間等に博物館での活動を取り入れてもらうよう働きかけていることもあり、年々児童生徒の入館者数は増加傾向にあります。また、職場体験や学芸員実習も積極的な受け入れができています。 特別展や企画展に併せてイベント等を実施しており、入館者を増やす取り組みを行っています。 博物館改築事業につきましては様々な視点から考察し、市民の声を聞きながら基本構想を策定しました。御指摘の事項も含め、関係機関等との連携をしながら市民の誇れる博物館を目指していきたいと思います。
	自己評価	【課題・問題点】
		新型コロナウイルスの影響がある中で、より効果的に集客する方法や、宇和島伊達文化をより多く伝える方法について模索していきたいと考えています。入館者数がすべてではありませんが、やはり見ていただかないことには何も伝えることができないので、しっかり取り組んでいきたいと思います。

項目	3 文化			
重点施策	(2) 文化芸術の振興			
個別事業・施策名	文化振興事業、畦地梅太郎記念美術館・井関那三郎記念館運営事業、国安の郷管理事業、樺崎歴史資料館管理事業、郷土愛育成事業	予算 執行 状況	予算額	47,894千円
事業区分	市単独事業、県補助事業		決算額	40,869千円
			不用額	7,025千円
			繰越額	3,800千円
施策概要	市民に質の高い文化芸術を鑑賞する機会を提供し文化芸術に触れる機会を作りました。併せて市民の自主的な文化芸術活動の支援、促進に努めました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○質の高い文化芸術鑑賞機会の拡充 ○伝統文化の継承と活性化 ○文化創造活動の活性化促進と成果発表機会の充実 ○市民の自主的な文化芸術活動や地域間交流活動の支援促進 ○文化振興団体・サークルの連携と人材の育成 ○文化拠点施設の整備・活用			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	市民、各種文化団体等による自主的な文化芸術活動が活発に行える環境を醸成するため、質の高い文化芸術に触れる機会を提供しました。 市民及び圏域住民の文化芸術活動や交流活動の支援・促進のため、市内各所での文化祭・芸術祭の開催や美術展の開催等に努めました。 また、ホームページ、SNS等を利用しての情報発信を行い、各施設の周知・宣伝に努めました。			

学識経験者意見	文化財はその地域の宝であり、文化、歴史を形成しています。1市3町には、市民の知らないたくさんの文化財が点在しています。費用対効果も大事にしながら、まずは知ってもらうことに力を入れていただきたいと思います。	
事業の成果	成果	市民文化祭等を中心として、市内外への文化についての発信を行う事が出来ました。その他、伝統文化こども育成教室（文化庁委託事業）や市民文化祭、南予美術展、歴史資料館の地域の人々の作品展なども継続して開催する等、文化活動団体、市民の自主的な文化活動の促進の場を提供する事が出来ました。
	自己評価	【課題・問題点】 ○文化振興事業 市民文化祭オープニングイベントにおいて油屋熊八を題材としたキッズミュージカルを上演し、熊八縁の大分県別府市との交流を深めました。また、SNS等を中心に市内外への発信を強化し、概ね順調に実施出来ていると考えています。 ○市民、文化活動団体の育成等 文化協会については様々な問題について組織活動をサポートしつつ、引き続き文化活動人口とネットワークの構築を進めています。 ○文化振興施設 展示内容を整えるとともに収蔵品の整理、施設の整備、情報発信の強化を図ることが出来ました。

項目	4 人権・同和教育			
重点施策	(1) 差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進			
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業、教育集会所運営事業、隣保館運営事業	予算 執行 状況	予算額	59,890千円
事業区分	市単独事業 国県費補助事業		決算額	57,717千円
			不用額	2,172千円
			繰越額	0千円
施策概要	同和教育が培ってきた成果や視点を継承するとともに、人権教育全体の幅広い取組に学びながら、市民の人権意識を高めることによって、様々な人権問題の解決につなげていくための人権・同和教育を推進しました。 具体的には、参加者自身が主体的に人権問題や差別をなくする取組に関わっていこうとする意識や態度を高めるために、各種学習会等を開催しました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○差別解消への行動に結びつく教育内容の創造と実践 ○就学前教育・学校教育・社会教育における一貫した人権・同和教育の推進 ○子ども会活動の充実			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	校区別人権・同和教育懇談会を市内小学校、中学校全校(34校)で実施しました。学校ごとに児童生徒の保護者、校区住民及び教職員を対象に、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての認識を深めることができる講演会や学習会等を行ったり、学校における人権・同和教育についての理解を深めることができる授業の公開、人権集会、学習成果の発表、学級・学年別懇談会等を行いました。 市内に10会ある子ども会活動の充実を図りました。同和地区をはじめ様々な困難を抱える子どもたちが、自分の置かれている立場をしっかりと認識し、将来に向けて明るい展望を築くために、基礎学習や仲間づくりを行いました。 遠見子ども会においては、日頃の活動を踏まえ「部落問題を考えるフォーラム(参加者;780名)」で、参加者に気づきや学びを与える深い内容の実践報告をしました。 平成30年7月豪雨災害を教訓に、吉田中学校に人権啓発ビデオメッセージ「吉田中学校のじんけんの時間～つながりが差別にも災害にも立ち向かえる力になる～」を制作してもらい、宇和島ケーブルテレビで放映、チラシの作成による周知・啓発を行いました。また、今後に役立ててもらうため、映像をDVDに複製し、市内各小・中・高等学校に配布しました。			

学識経験者意見	それぞれの学校において、学校全体で取り組んでもらっていますが、プラスワンとして、学校と自治会がタイアップして盛り上げていく環境をつくり、内外にPRするビデオメッセージの発信など出来ないものではないでしょうか。頑張っている姿を知らしめることが出来ると思います。 三間地区では、自治会を巻き込んで、毎年講習会を開催していますが、これには役員さんの協力が不可欠です。教育委員会も頑張っていますが、なかなか和気あいあいとはいかず、根気、やる気、実行力で頑張っている状況です。	
事業の成果	成果	吉田中学校ビデオメッセージでは、災害における教訓を動画で配信することで、多くの方々につながるの大切さを発信することができ、効果的な周知を図ることができました。 遠見子ども会が「部落問題フォーラム」で報告したことで、多くの来場者に共感や気づきを与えました。また、これまでの活動の成果があらわれた報告となり、子供たちの自尊感情が大いに高まりました。
	自己評価	【課題・問題点】 人権・同和教育は人と人がつながり、寄り添うことが重要だと思います。より充実したものとするため、興味を持てるような内容や形態を模索する必要があります。ご意見でもありましたように、地域と学校、さらに行政が連携を図り、あらゆる差別がなくなるための人権・同和教育を進めるとともに啓発の充実に取り組む必要があります。 子ども会の中には、活動が停滞しているところもあります。社会的立場の自覚を含め、解放への意欲を高める取組や進路保障の強化のため、指導者の意識統一を図り、それぞれが抱える課題や問題を関係者と協議するための有機的連携を作っていくことが課題であります。

項目	4 人権・同和教育			
重点施策	(2) 人権・同和教育推進体制の確立			
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業、教育集会所運営事業、隣保館運営事業	予算 執行 状況	予算額	59,890千円
			決算額	57,717千円
事業区分	市単独事業 国県費補助事業		不用額	2,172千円
			繰越額	0千円
施策概要	研修等の内容を工夫・吟味しながら、人材の発掘や指導者の養成に努め、連携を密にした人権・同和教育を推進していくため、宇和島市人権教育協議会の活動及び公民館、各種団体等の推進体制の充実を図りました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○人権・同和教育指導者の養成 ○人権教育関係団体等の育成・支援 ○各種研究大会への派遣 ○市職員の共通認識の確立と研修内容の充実			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	全教職員対象に資質の向上を図るため、昨今新たな人権課題となっている、トランスジェンダーである講師を招き、教職員人権・同和教育研修会を実施しました。無意識の差別心など新たな気づきにより、教職員自身や生徒児童への指導に役立つ内容でした。 宇和島市人権教育協議会の専門部会では年間を通して「性的マイノリティ」について学びを深めました。ゲイ当事者を講師に学習会や「性的マイノリティ」が集う憩いの場への現地研修を実施したことで、参加者の意識の変容が見られる充実したものでした。 豊かな人権感覚を持ち、市民のリーダーに養成するため、行政職員（各担当課から推進委員を選定）の人権意識の高揚につながる様々な人権課題（人権一般・障がい者・同和問題・性的マイノリティ・刑を終えて出所した人の人権）の研修を実施しました。 愛媛県人権教育協議会との連携のもと同和教育を基軸とした人権教育の研究と実践に努めるため、各種研究大会に参加するだけでなく、全国、四国の研究大会の実践報告をはじめ、愛媛県人権・同和研究大会などの報告内容を行政・団体等と吟味し、協力体制の推進を充実しました。 行政、学校、団体の連携強化をめざした「人権・同和教育推進連携会議」を開催しました。地域とつながる仕組みづくりやこれまでの人権・同和教育の検証と見直しに努めました。			

学識経験者意見	三間地区においては、30自治会の足並みがそろいつつありますが、どの地域においても、長期的な視野で、根気強くやっていくしかありません。どこかにきっかけがあると思いますので、それを見つけて協力していくしか、今のところ妙案はありません。	
事業の成果	成果	全教職員対象に教職員人権・同和教育研修会、宇和島市人権教育協議会専門部会の指導者としての役割を担う方々への「性的マイノリティ」研修や行政職員へ「障がいのある人」「人権一般」「同和問題」「性的マイノリティ」「刑を終えて出所した人の人権」と様々な人権課題を学び、指導者としての人権意識の向上を図ることができました。
	自己評価	【課題・問題点】 今年度は近年の新たな課題となっている「性的マイノリティ」についてより多くの方々に研修の場を設けてきましたが、まだまだ学びの場が少なく人権意識の構築にはほど遠い状況です。あらゆる差別の解消に向けて取り組んでいきます。 また、宇和島市人権教育協議会の効率・効果的運営と充実した活動を行なっていくため、団体の再編などを検討する必要があります。 引き続き、宇和島市人権教育協議会の構成団体との連携を深め、人権教育・啓発活動の裾野を広げ、反差別のネットワークづくり推進していく必要があります。

項目	4 人権・同和教育			
重点施策	(3) 人権が尊重されるまちづくりの推進			
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業、教育集会所運営事業、隣保館運営事業	予算 執行 状況	予算額	59,890千円
事業区分	市単独事業 国県費補助事業		決算額	57,717千円
			不用額	2,172千円
			繰越額	0千円
施策概要	より多くの市民（家庭・保護者等）・企業等が、主体的に同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題に関わろうとする意識を高めるための交流イベント、講演会、研修会等を実施しました。 また、部落解放を中心課題に据え、教育や文化、教養の向上及び地域課題の解決を図るとともに連帯意識を高めました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○市民に対する啓発活動の充実 ○様々な人権課題に対する学習機会の提供 ○同和地区内の学習活動の促進			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	市民を対象とした「人権教室」や「であい・ふれあい・みんなの人権講座」、福祉会館、隣保館での各種講座、地区外との交流（人権ふれあいフェスタ、人権ふれあいひろば、隣保館まつり）啓発イベントなどを行いました。 企業活動が社会や環境に及ぼす影響は大きいため、企業内研修を行うことで、人権意識の向上を図りました。 同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する一人ひとりの人権感覚を高め、お互いの人権が尊重されるまちづくりを目指すため、子どもから高齢者まで幅広い層の多様な興味関心に応じた講演等を開催しました。旧地区（1市3町）でそれぞれ集いを実施（宇和島；人権を考える市民の集い、津島；笑顔の集い in つしま、吉田；吉田町人権をまもる集い、三間；三間町あったかコンサート） 人権だよりの全戸配布、人権作品集「いのち」の配布による周知、啓発。 そのほか交流イベント、講演会、研修会等には「部落差別解消推進法」周知、啓発を目的とした赤いジャンパーやポロシャツを人権関係団体と協力し、着用するなど連帯意識を高めました。 識字学級の開催、地区公民館・集会所・隣保館等での研修会や学習会の実施。			

学識経験者意見		私も様々な取組みに関わってきました。みんなが和気あいあいと楽しくやれることを願っていましたが、親睦は出来ませんが、その壁を越えることはなかなか出来ません。言うは易く、行うは難しで残念でした。引き続いての取組みを求めます。
事業の成果	成果	旧1市3町でそれぞれ特徴ある取組を行うことができました。 旧宇和島市では、人権を考える市民の集いで坊ちゃん劇場に人権ミュージカルを開催し、手法を変えた取組が評判となりました。旧吉田町では各公民館で新たに人権教室を実施し、きめ細かな学習活動ができました。旧三間町ではあいふれあいみんなの人権講座を各集会所で実施できました。また、あったかコンサートでは小中高、地域や行政と連携を図ることができました。旧津島町では人権ふれあい広場を開催し、幼小中高、福祉グループ等との連携を図ることができました。それぞれで人権問題に対する理解や認識を深めることができました。
	自己評価	【課題・問題点】 旧1市3町とも、行政・保護者・地域・運動団体の共通認識と相互理解、活動のさらなる連携を図っていく必要があります。多くの方に集いに参加していただけるよう、内容や広報等の工夫も必要です。 まだまだ企業内人権・同和教育研修の実施企業数は少ないため、より周知に努めなければなりません。 地区内学習活動の頻度・内容のさらなる充実に努める必要があります。

項目	5 社会体育			
重点施策	(1) スポーツ施設の整備と利用促進			
個別事業・施策名	体育施設管理事業、体育施設管理事業（7月豪雨災害分）、丸山公園管理事業、総合体育館管理事業、吉田町ふれあい運動公園管理事業、スポーツ交流センター管理事業	予算 執行 状況	予算額	318,103千円
			決算額	228,112千円
			不用額	6,172千円
事業区分	市単独事業		繰越額	83,819千円
施策概要	当市のスポーツ施設は老朽化が進んでおりますが、利用者が安全・快適にスポーツが行えるよう、施設の状況や利用者のニーズ及び利便性を考慮して修繕等の対応を実施しました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○各種スポーツ施設の整備充実 ○各種スポーツ施設の管理運営体制の充実 ○指定管理者制度の推進			
	(2) 施策・事業の実施状況 主要体育施設である総合体育館、丸山公園体育施設について、より良い設備状態で各種大会等を行えるよう整備を実施し、その他のスポーツ施設についても、営繕必要箇所の現地調査を行い、緊急性等を考慮しながら順次補修・工事を実施しました。 スポーツ交流センターでは、関係競技団体・指定管理者（株式会社上田）により、高さ15mのリード壁を生かしたリードコンペうわじまカップを開催しました。国際資格を持ったセッターたちがルートセットを実施、県内外から多くの選手が参加するなど、大規模で本格的な大会を開催し、幅広く施設をPRすることもできました。 各スポーツ施設の運営については、使用予約打合せ会やホームページにおける予約・施設空き情報の提供などにより効率の良い施設運営を進めています。なお、吉田町ふれあい運動公園は「指定管理者（有限会社スポーツコミュニティ）」に管理運営を委託しており、地域住民と密着しながら、サービスの向上や効率的な運営を行いました。 宇和島市と愛南町などで組織する「宇和島・愛南スポーツ合宿等誘致活動推進協議会」は、スポーツ施設を有効に活用するよう大学等のスポーツ合宿誘致活動に努め、スポーツ交流人口と経済効果の増加を図りました。さらには、リピーターを確保するよう取り組みました。スポーツ交流センターのクライミングホールの周知に重点を置き、関西圏のクライミングジムを訪問しました。			

学識経験者意見		スポーツ交流センターでは、年間通して水泳やクライミングが楽しめ、利用者も多いようです。館内の案内表示や講師紹介掲示も増え、また子供達の活動の掲示もあり、親しまれる施設として有効活用されていることが分かります。 新しい施設がオープンして、使いやすく、利用者の分散化が図られ、平等性が向上していることも評価します。
事業の成果	成果	スポーツ交流センターの平成31年度年間利用者数は令和2年3月のコロナウィルスによる閉館指示などもあり一時的な利用者減少はありましたが、年間利用者は延べ58,758人となっております。総合体育館、丸山公園体育施設においても延べ213,027人の方にご利用頂いております。今後も引き続き指定管理者とコロナウィルス感染拡大防止対策に努めながら、市民の皆様や利用者の目線に立ち、利用者の増加に向けた取り組みや整備を進めたいと思います。
	自己評価	【課題・問題点】 スポーツ施設では老朽化が進み、整備が必要な運動施設が多い状態で利用者の方々に不便をきたしている状況でもあるため、今後も継続して工事や修繕に努めたいと思います。 また、体育施設照明設備LED化工事も、計画的な実施に向けて努力していきたいと思います。

項目	5 社会体育			
重点施策	(2) スポーツ団体の育成			
個別事業・施策名	スポーツ振興事業	予算 執行 状況	予算額	6,674千円
			決算額	6,674千円
事業区分	市単独事業		不用額	0千円
			繰越額	0千円
施策概要	スポーツ振興の中核を担うスポーツ協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体の育成に努めました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○スポーツ協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体育成 ○総合型スポーツクラブの普及支援			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	宇和島市スポーツ協会のスポーツ振興に関する施策運営を奨励するため、必要な助言、援助を行いました。また、少年の健全育成及びスポーツのもつ教育的役割を果たす宇和島市スポーツ少年団本部組織の事務を遂行し、援助を行いました。 総合型地域スポーツクラブは現在1クラブ組織されており、主体性をもった自立組織となっています。現状、新たな総合型スポーツクラブの設立等の動きはありませんでした。			

学識経験者意見		まずは、団体の育成の前の段階で、指導者やスタッフの育成も急務であると感じています。協会の発展及び子どもたちへの指導助言者を作りたいものです。
事業の成果	成果	スポーツ少年団について本市事務局として各単位団のとりまとめや情報提供を行い、活動を支援しました。（18団体 指導者52名 団員256名） 宇和島市スポーツ協会と連携し、活動を支援しました。（35団体 68事業）
	自己評価	【課題・問題点】 指導者・スタッフの育成について、近年のスポーツ界のコンプライアンス違反事案を受けスポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」を急速に浸透させる必要があると考えています。 総合型地域スポーツクラブについて、今後、クラブと行政の関わりを増やしながら地域スポーツ体制の整備が必要です。

項目	5 社会体育			
重点施策	(3) スポーツ活動をサポートする環境づくり			
個別事業・施策名	保健体育総務事業 スポーツ振興事業	予算 執行 状況	予算額	30,373千円
事業区分	市単独事業		決算額	28,117千円
			不用額	2,256千円
			繰越額	0千円
施策概要	多様化するスポーツニーズに対応できるよう、スポーツ推進委員をはじめとする指導者の育成・確保、協力体制の整備に努めました。 だれもが気軽に参加できるニュースポーツ、競技スポーツ、地域の特色を生かしたスポーツの振興に向け、スポーツ協会等と連携し、各種スポーツ大会、スポーツ教室等の充実を図り、市民の参加促進に努めました。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○スポーツ推進委員の資質の向上と活動助長 ○スポーツ指導者等の育成・確保、協力体制の整備 ○各種スポーツ大会、スポーツ教室・講習会等の充実 ○子どもたちの競技力向上に資する活動の推進			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	宇和島市スポーツ推進委員の市主催スポーツ大会への運営協力を進め、且つ会議、研修・研究会の参加活動を促進させるなど推進委員の資質の向上に努めました。 市主催のスポーツ大会やニュースポーツ事業を通し、スポーツ推進委員をはじめとするスポーツ指導者の育成・確保、協力体制の整備に努めました。 市主催の各種スポーツ大会等を通して、参加者の心身の発達や競技力の向上を図るとともに、スポーツ人口の拡大に努めました。また、ホームページや広報を活用し、各大会の参加案内や競技成績・記録情報を迅速に提供しました。 第5回となる「うわうみだんだんマラソン・ウォーク」では、事務局としてハーフマラソン・ウォーキングの運営に関わり、競技スポーツの振興だけでなく、宇和海地域のアピール、地元住民の一体感の醸成にも努めました。 が、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により中止と致しました。 トップアスリートや有名指導者と市内の子どもたち・指導者がふれ合える機会の実現を支援する「未来のトップアスリート育成事業補助金」の交付を行い、各競技団体の実施する事業に対して補助を行いました。			

学識経験者意見	ウォーキングから競技スポーツまで、生涯を通しての運動・スポーツが日常となっています。本市でも、アプリを利用したり、広報誌に載せたりして、市民の健康増進や生涯スポーツに力を入れていることを評価します。 ただし、多様化するスポーツニーズに対応できる体制はこれからです。競技団体やスポーツ協会と連携して引き続き取り組んで頂きたいものです。 「未来のトップアスリート育成事業」は、子供達に夢を与える取組であることを評価します。 また、全国に呼び掛けるイベントの一つである「うわうみだんだんマラソン・ウォーク」は、コースや競技設定がユニークで、市外にも浸透しつつありました。コロナ感染防止による中止は残念でしたが、他の大会ではアプリを使った方法も行っているようです。大会運営の一つの手段として提案致します。	
事業の成果	成果	スポーツ推進委員の市内のスポーツ大会への運営協力、研修等への参加を促進し、資質向上を支援しました。 各種スポーツ大会の開催や「未来のトップアスリート育成事業」を通じて、参加者の競技力向上や健康増進、交流促進を支援しました。
	自己評価	【課題・問題点】 スポーツ推進委員の固定化・高齢化が進んでいます。また、一定の委員への負担が多くなっている現状にあるため更なる意識改革も必要と感じています。 各地で開催しているマラソン大会等は、毎年細かな課題や改善点を参加者や運営スタッフからご指摘いただいております、少しずつ精度は上がっていると感じます。しかしながら運営人数は減少傾向にあるため、協力体制の強化やより効率的な運営方法を模索していきたいと考えています。特に競技専門の方との準備段階での業務の棲み分けについて見直しが必要です。

項目	6 学校給食			
重点施策	(1) 学校給食の充実			
個別事業・施策名	学校給食総務事業、給食費支援事業(総合戦略分)、中央学校給食センター管理事業、吉田地区・三間地区学校給食センター管理事業、宇和島地区・津島地区自校給食管理事業	予算 執行 状況	予算額	160,566千円
			決算額	145,185千円
			不用額	15,381千円
			繰越額	0千円
事業区分	市単独事業			
施策概要	学校給食を教育の一環と捉え、心身共に健康な生活を営めるように、児童生徒に正しい食習慣を身に付けさせることを目的に、食に関する指導を推進しています。 地域を愛する心を育めるように、地域食材を積極的に学校給食に取り入れています。 子育て家庭の負担軽減を図るため、給食費の一部を補助しています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○食育に沿った学校給食の推進 ○献立内容の多様化と充実 ○衛生・安全管理の徹底 ○地産地消の推進 ○保護者の経済的負担の軽減			
	(2) 施策・事業の実施状況 給食に使用された食材や、食事を摂る際に注意して欲しいこと等を記載した給食便りを作成し各家庭に配布すると共に、提供する給食メニューに係る放送文書、食材情報に関する供覧資料を各学校に送付するなど、学校給食を軸にした食育活動を実施しています。 旬の時期にこだわりながら地産地消補助金を活用して、「水産の日・地産地消の日・食育の日」等の特別な日にあわせて、宇和島産食材を取り入れた献立を実施するなど、地産地消推進に取り組んでいます。また、毎年1月に特別献立として宇和島産ぶりを使用した「ぶりの照り焼き」を提供しています。 郷土料理の応用や新たな食材を取り入れるなどしてメニューの多様化を図る為、献立内容について協議する場を設け、多様で美味しい給食の提供に努めています。 大量調理施設衛生管理マニュアル・衛生管理基準に基づき、施設・設備の衛生保持に努めています。同時に毎日、調理場職員の健康管理をチェックし、毎月2回の検便検査、年に1回のノロウイルス検便検査を実施しています。 安全な給食を提供するため、使用する食材への異物混入や異臭の有無等の品質確認を、食材納品時と調理に使用する前の2段階でチェックします。各作業行程においては調理中の食品温度管理並びに異物混入の確認を行い、配送車にて給食コンテナを輸送する過程を含めて安心安全を確保する取り組みを行っています。 家庭の経済的負担を軽減する事で、子育て支援に繋げることを目的に、給食費1食につき100円の補助金を交付すると共に、アレルギーにより給食を摂らず、弁当を持参している場合も、1食につき100円の補助金を交付するなど、学校給食費に係る保護者負担の一部を補助しています。			

学識経験者意見	「学校給食」は教育の一環であり、「学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと」とあるように、児童生徒の憩いの時間になっています。学校給食には、「食育」「正しい食習慣」「地域食材の使用」など多数のめあてが込められていて御苦勞を思います。 そのような状況で、啓発を兼ねた給食便りや放送文書の作成、保護者負担の軽減のための補助金活用や給食費の一部負担など、様々な取組を評価します。 さらに、調理場職員の健康管理や施設の管理、給食の品質確認と、どれも児童生徒の命に関わる大事なチェック体制が取られていることも評価します。	
事業の成果	成果	各家庭に「給食便り」を通じて、食事に関する啓発情報を提供し、「正しい食習慣」「バランスの取れた食事」等について、知識を深めて頂きました。 また、保護者の経済的負担を軽減するための「給食費負担軽減補助事業」を実施し、子育て支援を促進するとともに、アレルギー児童・生徒への対応を図りました。 地産地消につきましては、地元食材を取り入れた献立を、地産地消の日などの特別な給食日を中心にして提供したことで、地元食材への認識を拡げて、ふるさとを愛する心の涵養が図れました。
	自己評価	【課題・問題点】 食育活動については、家庭を巻き込んだ正しい食習慣の定着は、まだまだ不十分であり、特に野菜摂取不足が多いと推測されます。今後も効果ある食育方法について、研究を進めて参りたいと考えています。 地産地消に於いては、地元水産物へのアプローチを図り、関係部署と協議してまいります。

項目	6 学校給食			
重点施策	(2) 給食施設の整備			
個別事業・施策名	中央学校給食センター管理事業、吉田地区・三間地区学校給食センター管理事業、宇和島地区・津島地区自校給食管理事業、吉田地区学校給食センター管理事業（7月豪雨災害分）	予算 執行 状況	予算額	11,156千円
			決算額	10,607千円
			不用額	549千円
			繰越額	0千円
事業区分	市単独事業			
施策概要	衛生的な給食施設を維持するために、給食施設の不備の改善や適時に維持補修等を行い、給食の安定供給と安心・安全な学校給食の運営を進めています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○学校給食施設・設備の整備充実 ○各共同調理場との連携強化 ○自校式調理場との連携強化			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	中央調理場は、施設設備・調理機器の稼働率が高く、軽微な不具合が生じています、また、各調理場（三間・吉田共同調理場及び各自校式学校給食調理場）においては設備・機器の経年劣化が進んでいる調理場も多いため、各調理場との連携を基に、適正な保守点検、さらには設備機器の修繕や交換を適宜行っております。 吉田町学校給食調理場に於いては、平成9年度に設置した温水ボイラーが故障したため、取替えを行いました。 一般事業の主なものとしては、中央学校給食調理場の配送用トラックの修繕、吉田町学校給食調理場会議室並びに男女休憩室のエアコン入れ替え、日振島学校給食調理場の食器洗浄機用給湯器の入れ替え、岩松学校給食調理場の食器消毒保管庫並びに丸型フライヤーの入れ替えを実施しました。			

学識経験者意見	給食施設の設備の補修や交換等が行われ、日々の調理に支障がないようにされています。 また、調理員の健康保持のための空調設備など、その取組も評価します。すべてのセンターや調理場の環境改善は、一度には難しいでしょうが、毎年の計画的予算執行を願います。 また、「調理員の待遇」の質問に対して、「制度の切り替えで、今後、待遇面の改善が図られる」との回答を得ました。その対応にも評価を致します。	
事業の成果	成果	施設・設備に係る整備は、緊急性の高い事案について、積極的な対応が実施できたと思います。 長期的な施設整備については、吉田・三間の各調理場長からの要望を集約し、長期財政計画に老朽化した厨房機械類の整備計画を盛り込みました。 現在、短期的観点での調理業務に重大な影響を与える施設・設備の不具合案件は幸いなことに発生していないため、滞りなく各調理場の運営ができています。
	自己評価	【課題・問題点】 吉田・三間の共同調理場については、各場長と随時連携しながら必要な対応が迅速に取られています。各自校式調理場との連携が薄い点は否めません。 自校式グループの中核調理場に配属されている、栄養教諭に働きかけ、所管する自校式調理場訪問を密にして頂き、厨房内の室温・湿度状況や施設管理状況を報告して頂くと共に、各自校式小学校から直接状況報告が頂けるよう働きかけてまいります。

項目	7 情報教育			
重点施策	(1) ネットワークを活用した市民への情報提供の推進			
個別事業・施策名	所管課関連事業	予算 執行 状況 (予算は 2-(3)に合 わせて計 上)	予算額	-
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		決算額	-
			不用額	-
			繰越額	-
施策概要	宇和島市ホームページに社会教育関係の各種資料や施策の情報を掲載しています。 図書館では、宇和島市公式ホームページへの情報掲載に加え、中央、吉田及び津島の3館のネットワークを利用し、図書の貸出しなどにおいて市民サービスの向上に努めています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○生涯学習情報システムの拡充 ○博物館情報ネットワークの拡充 ○図書館ネットワークの拡充 ○スポーツ事業情報システムの拡充 ○地域安心安全情報共有システムの拡充			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	生涯学習センターでは、宇和島市や南予地方の歴史に関する講座やクラフトバック作り、フラダンス教室など、様々な講座・教室を実施し、広く市民に参加を呼びかけました。また、各公民館ごとのページも整備、施設の紹介や利用料金の掲示、使用申請書様式のダウンロードへの対応を行うことで、利用者の利便性の向上に努めました。 図書館では、3館のネットワークの積極的な活用により、蔵書検索及び図書の貸し出しなど、利用者の利便性を担保したサービスの提供に努めました。また、新図書館のコンセプトである館内どこでも図書館の本を持ち出し、自由に読書ができるという環境を実現するために、図書館ＩＣシステムを構築し、所蔵する書籍、資料にＩＣタグの貼り付け、施設出入口に盗難防止用ＩＣゲートを設置しました。			

学識経験者意見	ネットワークやシステムについては、良くなっているのですが、PR不足、周知徹底ができていないのも事実だと思います。全般に良くなっていると思いますが、市民向けには少々広報不足ではないかと思います。是非、分かりやすく、使いやすくなってもらったと思います。	
事業の成果	成果	生涯学習センターでは宇和島市学習交流センター公式ホームページにて各事業及び市民講座の紹介記事の掲載を行い、広く参加を呼びかけました。また、各公民館については、施設紹介、利用料金説明、使用申請書様式のダウンロード対応を行うことで、利用者の利便性の向上に努めました。 図書館では、3館のネットワークの積極的な活用により、蔵書検索及び図書の貸し出しなど、利用者の利便性を担保したサービスの提供に努めました。また、新図書館のコンセプトである館内どこでも図書館の本を持ち出し、自由に読書ができるという環境を実現するために、図書館ICシステムを構築し、所蔵する書籍、資料にICタグの貼り付け、施設出入口に盗難防止用ICゲートを設置しました。 また、各スポーツ大会、施設予約状況の情報提供に取り組むことができました。
	自己評価	【課題・問題点】
		宇和島市公式ホームページや宇和島市学習交流センター公式ホームページの更新を小まめに行い、PRや周知に努めたいと考えます。